

平成 27 年度普通交付税（市町村分）の算定結果について

1 算定結果

平成 27 年度の本県市町村分の普通交付税額は 1,839 億円（前年比▲28 億円、▲1.5%）、地方財源不足を補うための臨時財政対策債発行可能額分を含むと 2,070 億円（前年比▲45 億円、▲2.1%）となり、5 年連続で減少となった。

（単位：億円、%）

		27 年度 A	26 年度（当初） B	増減額（A-B） C	増減率（C/B）
基準財政需要額 a		3,230	3,184	46	1.4
基準財政収入額 b		1,387	1,314	73	5.6
交付基準額（a-b） c		1,843	1,870	▲27	▲1.4
普通交付税額（c-a×調整率）d		1,839	1,867	▲28	▲1.5
臨時財政対策債発行可能額 e		231	248	▲17	▲6.9
普通交付税＋臨財債（d+e） f		2,070	2,115	▲45	▲2.1
【参考】標準財政規模		3,831	3,803	28	0.7
（普通交付税＋臨財債） 各県の状況	青森県	2,124	2,146	▲22	▲1.0
	宮城県	2,080	2,169	▲89	▲4.1
	秋田県	2,027	2,053	▲26	▲1.3
	山形県	1,611	1,634	▲23	▲1.4
	福島県	2,182	2,236	▲54	▲2.4
	全国（市町村分）	93,117	96,042	▲2,925	▲3.0

2 算定結果の主な特徴

（1）県内市町村全体の特徴

① 基準財政需要額

- ・ 新しく「人口減少等特別対策事業費」が創設され、地方創生に必要な財政需要を、人口を基本として算定していること。（本県算定分約 64 億円）
- ・ 市町村合併による行政区域の広域化に対応するため、消防費及び清掃費について、標準団体面積の見直し（160 km²→210 km²）とこれに伴う人件費の増を単位費用に反映し、また人口密度に応じた補正を充実させた算定をしていること。

② 基準財政収入額

- ・ 消費税率引き上げの平年度化により地方消費税交付金が増額されていること。（前年度比 58 億円増）

（2）県内市町村予算への影響

普通交付税に市町村税や各種税交付金等を加えた一般財源の総額（標準財政規模）は 3,831 億円（前年比 28 億円、0.7%増）となった。県内市町村全体としては、予算額を上回る普通交付税額が決定されており、財政運営に大きな支障は生じないものと見込まれるが、引き続き予算どおり税収を確保できるかに留意しつつ堅実な財政運営を進める必要がある。

（3）普通交付税の算定において特徴を有する市町村

（単位：億円、%）

	普通交付税額	前年比	増減の主な理由
釜石市	41.2	▲11.9	震災復興による税収の増（課税免除終了に伴う固定資産税等の増）
陸前高田市	42.2	▲11.2	震災復興による税収の増（課税免除終了に伴う固定資産税等の増）
盛岡市	133.4	▲8.6	地方消費税交付金の増
普代村	13.9	7.0	子ども・子育て支援新制度の対応に伴う需要増（村立認定こども園）
宮古市	105.5	▲5.4	震災復興による税収の増（課税免除終了に伴う固定資産税の増）